

第二種運転免許に関する陳情・要望の経緯等

慢性的な乗務員不足とそれに伴う乗務員の高齢化が進展し、公共交通機関としての機能を維持することが困難となっており、良質な若年労働者の確保が業界の喫緊の問題となっていることから第二種運転免許の取得年齢、経験年数の引下げについて要望活動を再開。

◇ 全タク連の動き

① 平成26年9月12日、警察庁交通局運転免許課長に陳情（神谷理事長、小菅常務）

慢性的な乗務員不足とそれに伴う乗務員の高齢化が進展し、公共交通機関としての機能を維持することが困難となっていることを資料を用いて説明し、普通第二種運転免許の取得年齢、経験年数の引下げについて要望。

② 平成26年11月7日、第54回事業者大会で「労働条件の改善、労働力の確保等に関する決議」を採択。

岡山県で開催された第54回全国ハイヤー・タクシー事業者大会で、第二種運転免許の取得年齢の引下げ等、取得機会の拡大を取り入れた「労働条件の改善、労働力の確保等に関する決議」を採択。

③ 平成26年11月18日、警察庁交通局長、国土交通省自動車局長に決議書提出（神谷理事長、小菅常務）

上記、第54回全国ハイヤー・タクシー事業者大会で決議された「労働条件の改善、労働力の確保等に関する決議」等の決議書を警察庁交通局長、国土交通省自動車局長等に提出。

④ 平成27年4月9日、警察庁交通局長に要望書提出（神谷理事長、小菅常務）

春の人事異動により警察庁交通局長が交代したことから新交通局長に対して、慢性的な乗務員不足とそれに伴う乗務員の高齢化が進展し、公共交通機関としての機能を維持することが困難となっていることを資料を用いて説明し、普通第二種運転免許の取得年齢、経験年数の引下げを要望。

⑤ 平成27年7月24日、警察庁交通局長に要望書に提出（富田会長、武居労務委員長、神谷理事長、小菅常務理事） ⑥ 平成27年8月19日、国土交通省自動車局長に要望書提出（富田会長、坂本本部長、武居労務委員長、神谷理事長、小菅常務理事、磯部参与）

タクシー業界は、慢性的な乗務員不足と高齢化が著しく、地域によっては労務倒産などが危惧される状況にある。また、乗務員の高齢化は輸送力や安全確保の面においても影響が懸念され、若年運転者の採用が業界の喫緊の課題となっているが、普通第二種運転免許の受験資格が壁となり、若年層にとつてタクシー乗務員という職業は選択しにくいものとなっている。

このため、警察庁交通局長及び国土交通省自動車局長に対して、地域公共交通としてのタクシーの安全性、利便性を確保するため、また若年層の職業選択の幅を広げる観点からも普通第二種運転免許の受験資格の年齢引き下げ等取得機会の拡大についての要望書を提出した。

* その他

平成25年4月2日、厚生労働省職業能力開発局長に対して、「普通自動車第二種免許の取得について公共職業訓練の実施」を富田会長名文書で要望。以後、継続して要望中。

◇都道府県協会の動き

① 東京ハイヤー・タクシー協会

平成26年9月3日、東京都議会自由民主党に対して、27年度東京都予算に対する要望書を提出。

その中で、「慢性的な乗務員不足の解消や若年労働者の雇用促進を図るため、普通第二種免許取得資格年齢の引下げ及び経験年数制限の緩和等についての検討」を要望。

② 大分県タクシー協会

平成26年9月10日、全タク連会長に対して、「第二種運転免許の取得要件の引下げ等、取得機会の拡大について」の要望書を提出。

③ 岩手県タクシー協会

平成27年1月23日、岩手県警察本部長に対して、「普通第二種免許の取得優遇措置に関する要望書」を提出。

- ・ 運転を業とする者で、優良運転者については、普通第二種免許の取得又は技能試験の免除
- ・ 普通第二種免許の取得年齢を18歳とし、経験年数制限の撤廃

④ 東北ハイヤー・タクシー連合会

平成27年3月11日、警察庁交通局長、国土交通省自動車局長に対し、「普通第二種免許の受験資格要件緩和に関する要望書」を提出。

- ・ 18歳で免許を取得した者が、初心運転期間1年を経過した後に、普通第二種運転免許が取得できるよう、受験資格については、年齢19歳以上、経験年数は1年以上とされたい。
- ・ タクシー登録センターと連携して、若年ゆえの経験不足を起因とする接遇面の未熟さや地理の不案内等、タクシー務員としての資質の問題には万全の対策を講じる。

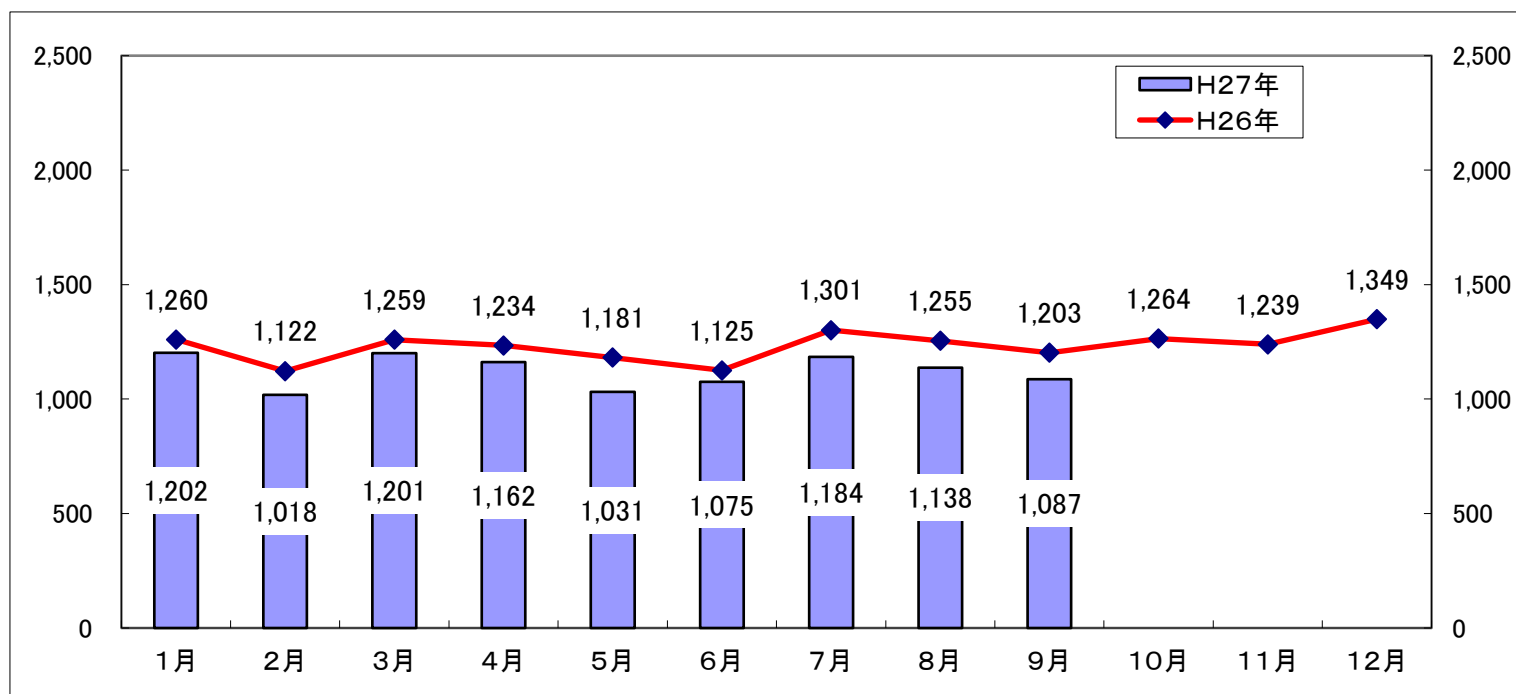
* 東北6県商工会議所連合会も、タクシー乗務員の門戸を若年者に広げることが、地方での雇用対策、人材育成、就労支援等にも繋がるとして、タクシー業界に賛同し、平成27年2月に日本商工会議所に上記趣旨の要望書を提出した。

* 東北6県商工会議所の要望を受けた日本商工会議所は、「地方創生と中小企業の活力強化のための規制・制度改革の意見50」に、第二種免許の受験資格の緩和を取り上げ、同年5月18日に政府の規制改革会議に提出した。

平成27年9月末の法人タクシーの交通事故発生状況

(27年9月末現在)

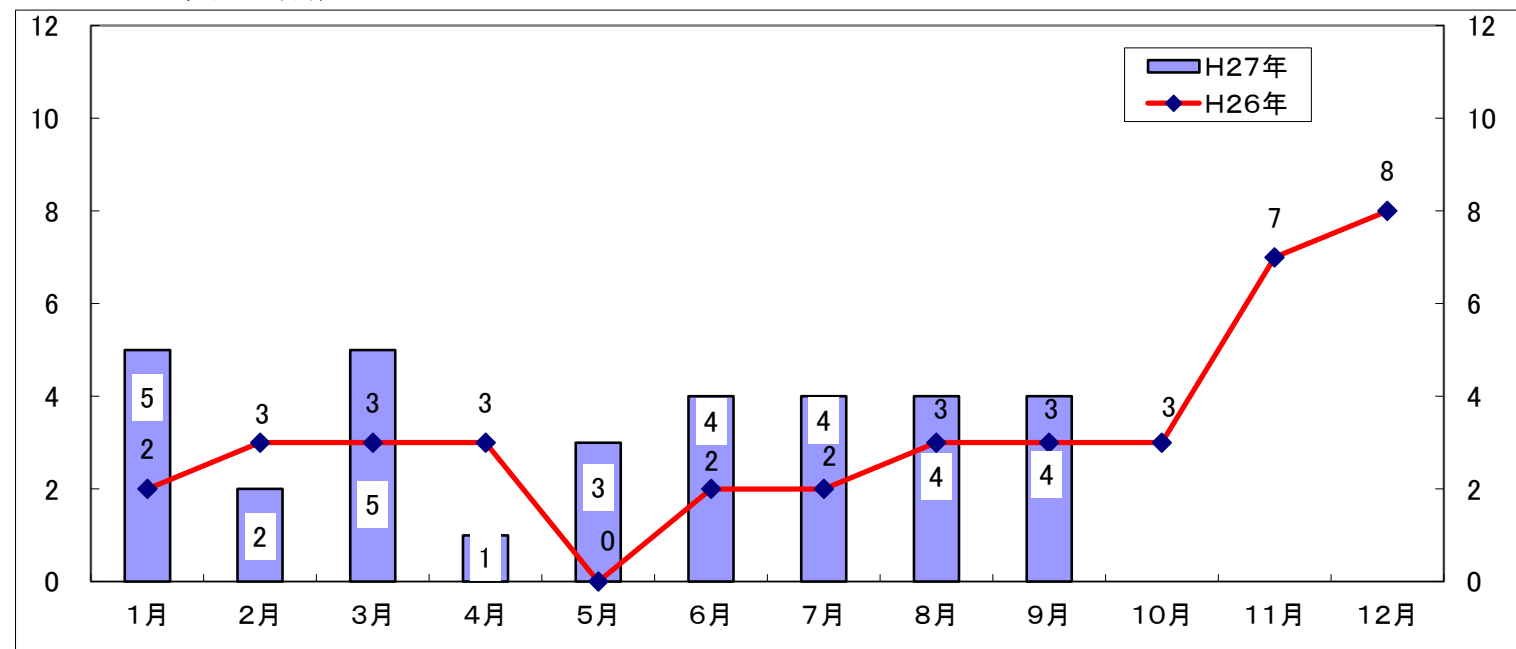
1. 交通事故発生件数



		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
全事故	H27年	1,202	1,018	1,201	1,162	1,031	1,075	1,184	1,138	1,087				10,098
	H26年	1,260	1,122	1,259	1,234	1,181	1,125	1,301	1,255	1,203	1,264	1,239	1,349	14,792
	前年単月比	-58	-104	-58	-72	-150	-50	-117	-117	-116				
	前年比	-58	-162	-220	-292	-442	-492	-609	-726	-842				

注: 前年単月比は、その月の前年同月との単月における増減を表す。前年比は累積の増減を表す。

2. 死亡事故発生件数



		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
死亡事故	H27年	5	2	3	1	3	4	4	3	3				32
	H26年	2	3	3	3	0	2	2	3	3	3	7	8	39
	前年単月比	3	-1	2	-2	3	2	2	1	1				
	前年比	3	2	4	2	5	7	9	10	11				

注: 前年単月比は、その月の前年同月との単月における増減を表す。前年比は累積の増減を表す。

警察庁調べ

ハイヤー・タクシーの事故件数（第1当事者）

(平成27年9月末)

管 都 道	死亡事故件数							全事故件数						
	ハイヤー・タクシー							ハイヤー・タクシー						
	区 府 県	法 人		個 人		計	増減数	法 人	個 人		計	増減数		
増減数		増減数	増減数	増減数	増減数				増減数					
北海道	札幌	2	2	0	0	2	2	349	-48	11	-1	360	-49	
	函館	0	0	0	0	0	0	29	-9	1	0	30	-9	
	旭川	0	-1	0	0	0	-1	29	-2	1	-2	30	-4	
	釧路	0	0	0	0	0	0	10	-16	0	-2	10	-18	
	北見	0	0	0	0	0	0	3	-3	0	0	3	-3	
	計	2	1	0	0	2	1	420	-78	13	-5	433	-83	
東北	青森	1	1	0	0	1	1	73	16	2	2	75	18	
	岩手	0	0	0	0	0	0	24	-4	3	2	27	-2	
	宮城	0	0	0	0	0	0	120	-10	12	6	132	-4	
	秋田	0	0	0	0	0	0	15	7	0	-1	15	6	
	山形	0	0	0	0	0	0	19	-8	1	1	20	-7	
	福島	1	1	0	0	1	1	58	-8	0	-5	58	-13	
計	2	2	0	0	2	2	309	-7	18	5	327	-2		
東京	4	1	1	1	5	2	2,432	-265	274	-20	2,706	-285		
関東	茨城	0	0	0	0	0	0	39	-7	3	2	42	-5	
	栃木	0	0	0	0	0	0	27	8	1	1	28	9	
	群馬	0	0	0	0	0	0	43	-18	0	-1	43	-19	
	埼玉	1	-1	0	0	1	-1	334	-12	17	4	351	-8	
	千葉	1	1	0	0	1	1	209	-34	12	-8	221	-42	
	神奈川	3	0	1	0	4	0	781	-51	60	-10	841	-61	
	新潟	0	0	0	0	0	0	47	-2	4	1	51	-1	
	山梨	0	0	0	0	0	0	22	-3	0	-1	22	-4	
	長野	0	0	0	0	0	0	60	16	8	4	68	20	
静岡	1	0	0	0	1	0	280	12	6	-4	286	8		
計	6	0	1	0	7	0	1,842	-91	111	-12	1,953	-103		
中部	富山	0	0	0	0	0	0	10	-5	1	0	11	-5	
	石川	0	0	0	0	0	0	35	4	4	0	39	4	
	福井	0	0	0	0	0	0	10	3	3	3	13	6	
	岐阜	1	1	0	0	1	1	34	-2	2	-4	36	-6	
	愛知	0	0	0	0	0	0	465	-57	30	11	495	-46	
	三重	0	0	0	0	0	0	27	3	3	3	30	6	
計	1	1	0	0	1	1	581	-54	43	13	624	-41		
近畿	滋賀	0	0	0	0	0	0	23	-10	0	-2	23	-12	
	京都	1	1	0	0	1	1	339	-63	47	9	386	-54	
	大阪	1	-1	0	0	1	-1	1,262	-91	133	-1	1,395	-92	
	兵庫	5	5	0	0	5	5	445	-18	30	-11	475	-29	
	奈良	0	0	0	0	0	0	33	-2	4	4	37	2	
	和歌山	1	1	0	0	1	1	18	-17	0	-6	18	-23	
計	8	6	0	0	8	6	2,120	-201	214	-7	2,334	-208		
中国	鳥取	1	1	0	0	1	1	13	0	2	2	15	2	
	島根	0	0	0	0	0	0	9	-1	0	0	9	-1	
	岡山	0	0	0	0	0	0	77	-1	3	-5	80	-6	
	広島	0	-2	1	1	1	-1	259	9	20	9	279	18	
	山口	0	-2	0	0	0	-2	58	-18	2	1	60	-17	
計	1	-3	1	1	2	-2	416	-11	27	7	443	-4		
四国	徳島	0	0	0	0	0	0	34	-6	2	1	36	-5	
	香川	2	2	0	0	2	2	58	-16	5	4	63	-12	
	愛媛	1	0	0	0	1	0	73	9	3	3	76	12	
	高知	0	-1	0	0	0	-1	37	-1	2	-3	39	-4	
計	3	1	0	0	3	1	202	-14	12	5	214	-9		
九州	福岡	0	0	0	0	0	0	1,053	9	73	0	1,126	9	
	佐賀	1	0	0	0	1	0	50	5	7	4	57	9	
	長崎	0	0	0	0	0	0	146	-12	8	2	154	-10	
	熊本	2	2	0	0	2	2	90	-24	6	-2	96	-26	
	大分	0	-1	0	0	0	-1	68	0	3	-6	71	-6	
	宮崎	1	0	0	0	1	0	105	7	3	-2	108	5	
	鹿児島	0	0	0	0	0	0	84	-26	9	2	93	-24	
沖縄	1	1	0	0	1	1	180	-80	10	-4	190	-84		
計	5	2	0	0	5	2	1,776	-121	119	-6	1,895	-127		
合計	32	11	3	2	35	13	10,098	-842	831	-20	10,929	-862		

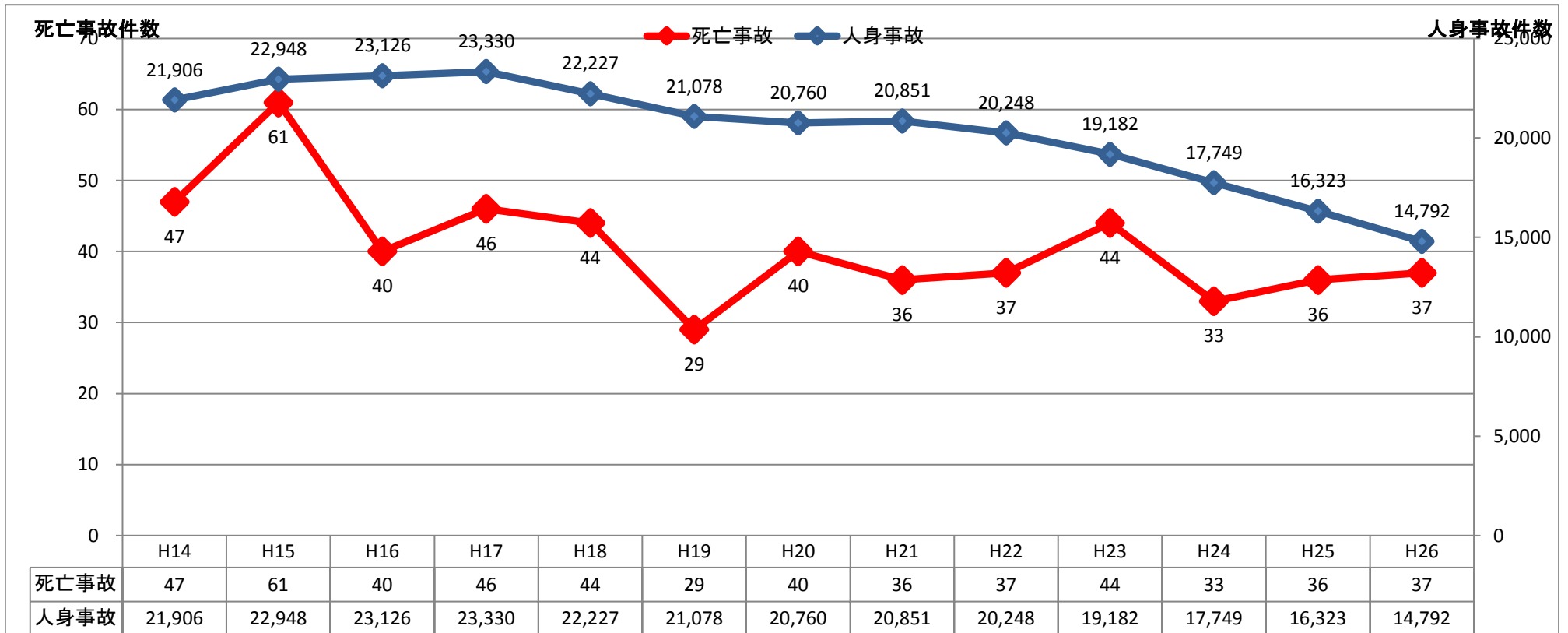
前年同期比
52.4

前年同期比
59.1

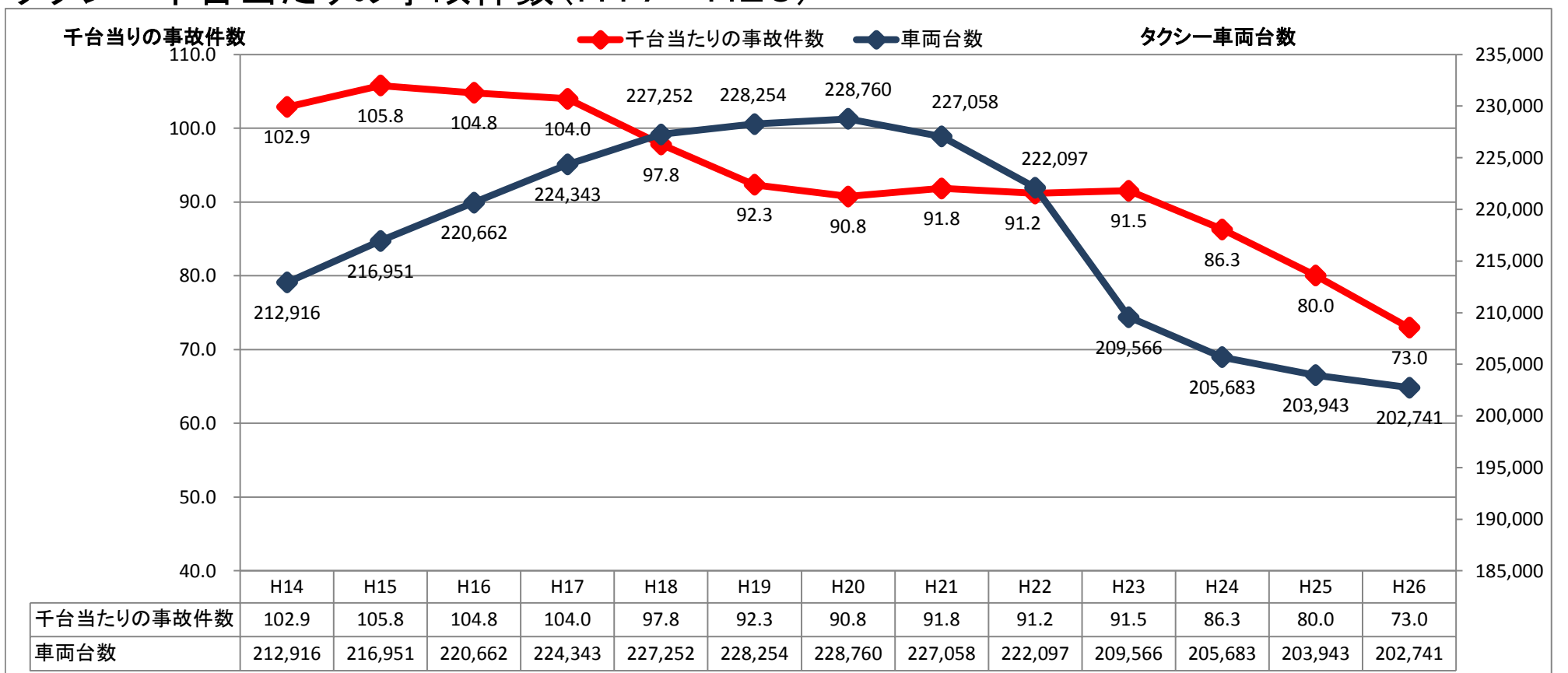
前年同期比
-7.7

前年同期比
-7.3

タクシーが第1当事者となった交通事故の発生状況(H17～H26)



タクシー千台当たりの事故件数(H17～H26)



	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
人身事故	21,906	22,948	23,126	23,330	22,227	21,078	20,760	20,851	20,248	19,182	17,749	16,323	14,792
死亡事故	47	61	40	46	44	29	40	36	37	44	33	36	37
車両台数	212,916	216,951	220,662	224,343	227,252	228,254	228,760	227,058	222,097	209,566	205,683	203,943	202,741
千台当たりの事故件数	102.9	105.8	104.8	104.0	97.8	92.3	90.8	91.8	91.2	91.5	86.3	80.0	73.0

タクシーが第1当事者となった各年中の事故件数、死亡事故件数を計上(警察庁調べ)
 タクシー車両台数は、各年3月末の車両数(国土交通省自動車交通局旅客課調べ)